



4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

【資料2-2】

- ・地域医療に関する満足度が平成26年度時点で17.6%と低調な数値となっていますが、平成28年度に南奈良総合医療センターが開設され、内科系、外科系及び小児科の救急体制が確立されたことにより、住民の満足度の向上が期待できます。
- ・南和広域医療企業団への移行に伴い、産婦人科の外来診療を28年度より南奈良総合医療センターで開設されました。妊婦を対象とした相談体制も充実され、妊娠期・周産期・産後のそれぞれの段階において、南奈良医療センター・県立医大と連携した安心して子供を産める環境が整えられています。

5. <施策全体の方針>

- ・地域の大きな課題として、1次救急の取り扱いの問題があり、関係町村と連携し解決に向けた取り組みを進めていきます。
- ・南和広域医療企業団と連携し、各種検診や予防接種・訪問看護等を円滑に実施します。
- ・医療提供をする南和広域医療企業団の運営体制に対し指導助言を行うために、住民の情報収集窓口の開設と運営を行います。

6. <施策を構成する事業の成果と課題（全体／主な取り組み）>

No	主な取組内容	医療体制を充実します。	
1	成果	南和地域の3つの公立病院を1つの救急病院と2つの地域医療センターに役割分担し、急性期から慢性期まで切れ目のない医療提供体制が構築されました。	課題 今後ますます需要が増えていくと予想される在宅医療について南和広域医療企業団との連携が必要です。
	次年度及び中長期的な今後の方針	南和広域医療企業団を中心としながら在宅患者への訪問診療の強化を図っていくなど、企業団運営会議などの場で関わっていきます。「南和の医療は南和で守る」との基本理念を実現していきます。	
No	主な取組内容	1次救急体制を整備・充実します。	
2	成果	町での1次救急体制は、整備できていませんが救急医療に関する相談機関や救急医療のしくみを周知しました。	課題 1次救急体制の整備については、3町等で広域的に協議した経緯が過去にあります。医師等のマンパワー不足や財源の問題で実現せず、南奈良総合医療センターが担っている状況にあります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	1次救急体制の整備については、今後広域的に検討していきます。医療相談窓口の開設は継続し、医療に関する悩みや相談に対し、相談者に寄り添い解決に向け糸口を見つけていきます。	
No	主な取組内容	地域包括ケアシステムを構築します。	
3	成果	地域ケア会議を開催し、多職種や住民代表の顔合わせや連携に向け、医療体制や地域包括ケアに向けた取り組みについて検討し、地域で啓発できるリーフレットを作成しました。	課題 地域包括ケアの一方の主役である地域住民の取り組みの協議の場としての協議体の設置が必要ですが、第1層協議体の設置に留まっています。第2層協議体設置には至っていません。
	次年度及び中長期的な今後の方針	第2層協議体の設置を社協と連携しながら進めます。また、地域ケア会議は自立支援型ケア会議としてのプレ会議を開催しつつ、住民主体の通いの場の充実に向けて積極的に協議体と連携していきます。医療・介護連携については、県や関係機関とともに、南和地域みんなで使いつづけられる「退院調整ルールづくり」を進め、H31年2月の運用開始を目指します。	
No	主な取組内容	医療に関する情報提供を実施します。	
4	成果	広報誌やパンフレットなどを通じて、かかりつけ医の重要性や適切に医療機関を利用できるように情報提供しました。	課題 より効果的な啓発方法を検討する必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	引き続きさまざまな機会を通じて、情報提供に努めます。母子健康手帳アプリでの医療機関、休日の夜間救急等の情報を医療機関の同意を得て発信します。	
No	主な取組内容		
5	成果		課題
	次年度及び中長期的な今後の方針		
No	主な取組内容		
6	成果		課題
	次年度及び中長期的な今後の方針		

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業 NO.	主な 取組 NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】				施策評価								
				H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (現予算)	総合評価	重点化	H31年度方針		短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)	
				予算	人件費	方向性			予算	人件費	予算	人件費				
59	1	南和広域医療企業団支援 事業 長寿福祉課 一般	直接事業費	327,313	226,188	257,474	A 業務の内容は適切である	D	成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	257,474	→	→	→	→	☆南和広域医療企業団支援事業 ・南和広域医療企業団と連携し、各種検診や予防接種等を円滑に実施すること。 ・連絡調整会議（副首長）、運営会議（町長）、企業団議会（企業団議員）という運営形態の中で、病院の機能を地域全体の「健康度アップ」とか「医療の在宅ケア」にまわすといった積極的な観点のモニタリングが重要です。	
			関与人件費	317	317	317				317						
			うち一般財源	107,537	183,827	236,528				236,044						
			直接事業費													
			関与人件費													
			うち一般財源													
			直接事業費													
			関与人件費													
			うち一般財源													
			直接事業費													
			関与人件費													
			うち一般財源													
			直接事業費													
			関与人件費													
			うち一般財源													
施策コスト 合計			直接事業費 ①	327,313	226,188	257,474			257,474							
			関与人件費 ②	317	317	317			317							
			総費用 ③(①+②)	327,630	226,505	257,791			257,791							
			うち一般財源	107,537	183,827	236,528			236,044							
			関与人数 (人)	0.04	0.04	0.04			0.04							